厚生労働科学研究費補助金（新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業）
分担研究報告書

沖縄県における成人の侵襲性細菌感染症サーベイランスの充実化に資する研究

研究分担者：藤田 次郎　（琉球大学大学院 感染症・呼吸器・消化器内科学 教授）
研究協力者：仲松 正司　（琉球大学大学院 感染症・呼吸器・消化器内科学）

研究要旨　侵襲性肺炎球菌感染症（IPD）、 侵襲性インフルエンザ菌感染症（IHD）、 侵襲性髄膜炎菌感染症（IMD）、 劇症型溶血性レンサ球菌感染症（STSS）の沖縄県内での発生動向を解析するとともに、沖縄県全体でのサーベイランス体制を構築し、今後の感染症対策に備える。

A. 研究目的

沖縄県は日本最西端に位置し、亜熱帯気候地域で、アジアの玄関口として、台湾や中国をはじめとした東アジア、東南アジアの国々との交流が活発である。一方米軍基地が存在するなど日本本土とは気候や環境が異なる。そのため感染症においては菌種や流行パターンが日本本土とは異なる事が予想される。

本研究では感染症法に基づく届け出を元に、侵襲性肺炎球菌感染症（IPD）、侵襲性インフルエンザ菌感染症（IHD）、侵襲性髄膜炎菌感染症（IMD）、劇症型溶血性レンサ球菌感染症（STSS）の沖縄県内での発生動向を解析するとともに、県内の人的ネットワークを構築し、今後の感染症対策に役立てることが目的としている。

B. 研究方法

微生物検査室を有する県内15医療機関の医師と微生物検査技師、沖縄県衛生環境研究所、沖縄県地域保健課間で、サーベイランスのためのネットワークを構築した。各施設協力の元に４疾患の菌株や調査票を収集し、解析を依頼した。解析結果は定期的に各医療機関や行政にフィードバックを行った。

（倫理面への配慮）

症例調査に関しては匿名化を図り、患者のプライバシーが守れるように配慮する。菌株の収集に関しては特に倫理的な問題はないと判断する。

C. 研究結果

IPD、IHDのほとんどの症例は60歳以上であり、８割以上の症例で肺疾患や、心疾患、糖尿病などの基礎疾患を有していた。本県のIPDで分離された肺炎球菌血清型は10A型が最も多く、日本の他地域とは異なった傾向を示した。

IHDでの病型は、肺炎と菌血症との合併症例が多いが、若い女性での骨盤内感染なども散見されている。インフルエンザ桿菌の莢膜型はほとんどがnon-typable（NTHi）であった。

STSSでは、50歳台から発生が多くなる傾向が見られ、大多数の症例は基礎疾患を有していた。レンサ球菌の菌種はＡ群レンサ球菌が最も多く、続いてＧ群レンサ球菌が多かった。

IMDについては、2020年度、県内からの分離報告は無かった。

D. 考察

IPDの肺炎球菌血清型の分離頻度は他地域と傾向が異なっており、今後のワクチンの有効性について、他都道府県とは異なった結果が出る可能性がある。今後ワクチンでカバーできない菌株の分離状況と合わせて引き続きサーベイランスを行う必要があると考えられた。

E. 研究発表

1. 論文発表

1）Fujita J, et al. Aspiration pneumonia by monoclonal growth of *Streptococcus pneumo-*

niae. Intern Med. 2020 Apr 1; 59 (7) : 1011–1012
2) Hirai J, et al. Clinical characteristics of community-acquired pneumonia due to *Moraxella catarrhalis* in adults: a retrospective single-centre study BMC Infect Dis. 2020 Nov 10; 20 (1) : 821.
3) Ishida T et al. Clinical manifestations of adult patients requiring influenza-associated hospitalization: A prospective multicenter cohort study in Japan via internet surveillance. J Infect Chemother. 2021 Mar; 27 (3) : 480–485.

2. 学会発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得：なし
2. 実用新案登録：なし
3. その他：なし